

地域文化倶楽部（仮称）の

創設に向けた調査研究 事例集

— 一部活動の地域移行促進のために —
(2020年度版)



はじめに

平成31年1月に取りまとめられた中央教育審議会の答申において、部活動は「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」と整理され、「学校や地域住民と意識共有を図りつつ、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制を整える取組を進め、環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべきである。」ことが示されました。また、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」において「政府は、教育職員の負担軽減を実現する観点から、部活動を学校単位から地域単位の取組とし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること。」とされています。

しかし、部活動の地域移行について検討すると、学内で行われてきたことで議論の俎上に載せられていなかった課題等も顕在化します。これらの課題を解決し、子供たちの部活動の地域移行を促進するためには、まず、部活動の地域移行に関連する事例を知ることが大切です。そこで、本事例集では各地で部活動の地域移行に取り組んでいる先進的な取組を収集しました。それぞれの事例は地域移行を行っている運営主体や取組方針、分野等に特色があります。地域移行の取組を検討する際に、是非本事例集を御活用ください。本事例集を活用することで、子供たちの文化的教育機会の充実、教員の勤務負担軽減、アーティストの雇用機会創出等につながる、部活動の地域移行と地域文化倶楽部（仮称）の創設が促進されることを期待しています。

目次

本事例集の使い方.....	1
地域移行を進める際のポイント.....	2
事例紹介	6
● 下北Jr.ウインドオーケストラ（青森県）	
● 荃崎地区文化・スポーツクラブ（茨城県）	
● キッズ伝統芸能体験（東京都）	
● 品川区教育委員会（東京都）	
● 東京藝術大学連携事業・音楽教育支援事業（東京都）	
● 開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」（神奈川県）	
● 福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい（福井県）	
● 地域部活・掛川未来創造部 Palette（静岡県）	
● 名古屋市教育委員会（愛知県）	
● 姫路市ジュニアオーケストラ（兵庫県）	
● 矢野ジュニアマーチングバンド（広島県）	
● 東京藝術大学×世界遺産ミュージックキャンプの島づくりプロジェクト（長崎県）	
Tips（地域での活動の促進に向けた課題とその解決策）	30

本事例集の使い方

本事例集は、学校現場の教職員の方や、教育委員会において部活動を担当する職員の方、社会教育や文化振興を担当する職員の方に向けて作成したものです。

文化部活動の在り方や地域移行についての考え方は、文部科学省及び文化庁より以下のガイドラインや考え方が示されていますので、本事例集と併せて確認してください。

- 文化庁ウェブサイト「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成30年12月文化庁）」
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kondankaito/bunkakatsudo_guideline/h30_1227/index.html
- 文部科学省ウェブサイト「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革についてのとりまとめ等」
https://www.mext.go.jp/content/20200901-mxt_kouhou01-100002242_7.pdf

本事例集での主な用語

本事例集での表記	本手引での用法
地域文化倶楽部	子供が地域の人々とともに、生涯を通じて文化活動に参加し、親しむための環境を指す。 本事例集では主に、学校の文化部活動や子供の文化活動が地域移行され、更に生涯を通じて文化に参加し、親しむことができる状態を指すが、もともと地域で行われてきた文化活動等も地域文化倶楽部となり得る。
文化部活動	学習指導要領上の「部活動」のうち、文化関係の部活動を指す。特に断りのない限り、運動部活動以外の部活動を扱う。 学校が主な活動場所となっている場合が多いが、地域の社会教育施設や他の学校が主な活動場所となる活動も含む。また、地域の人材（部活動指導員）や外部講師が指導・監督・見守り等で参加するが、運営主体とはなっていない活動も該当する。 学校の教育課程外の教育活動に該当し、学校長の管理監督下に置かれる。
文化活動	子供が参加する文化活動全般を指す。文化部活動を含んだ幅広い概念であるが、特に断りのない場合には、文化部活動とは異なり、学校以外の人・団体等（教育委員会含む）が運営主体となる活動を指す。主な活動場所が学校である場合も学校外である場合も両方含まれる。 学校長の管理監督下になく、学校の責任の範囲外で行われる活動となる。しかしながら、学校がその活動状況を把握する、文化活動での子供の様子についての報告を受けるなどして、学校での子供の指導やクラス運営に反映されることも想定される。
文化部活動の地域移行	学校の文化部活動や子供が参加する文化活動を、地域の多様な主体と連携しながらより良い活動にしていくことを指す。 なお、地域移行においては全ての文化部活動／文化活動を一律に地域移行することを目指すのではなく、従来の文化部活動の課題解決や子供のニーズ充足、生涯学習の観点から有効と考えられる場合に、地域と連携しながらより良い文化活動を目指すものとするべきである。

地域移行を進める際のポイント①モデル

文化庁では地域移行を検討する際に参考となる取組を類型化し、モデルとして示しています。詳細は「地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた調査研究」報告書概要版(※)を御覧ください。

※ <https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kondankaito/chii kibunkakurabu/index.html>

モデル名	運営者	活動イメージ(例)	【類似事例】
a.課題解決型(現行の文化庁活動の課題を解決するため、地域の人材等を活用するモデル)			
a-1	部活動指導員活用モデル	学校	部活動指導員制度を活用し、学校内で従来教員が担っていた指導、管理監督等の業務を部活動指導員に委ね、学校部活動を支援する。 【矢野ジュニアマーチングバンド】
a-2	民間の外部講師モデル	学校	技術面で追加的な指導を受けたい学校が、活動を指導できるスキルを持つ講師を外部から招致して学校の部活動の指導を依頼する。 【東京藝術大学連携事業・音楽教育支援事業】
a-3	合同部活動モデル	学校	複数の学校が合同で部活動を実施する、合同で大会等に参加する。 【品川区教育委員会】
a-4	保護者、地域による支援モデル	学校/地域	保護者やボランティア等が見守りや大会時の送迎を行うことで部活動を支援する、地域の人々が学校と連携して団体等を創設し部活動に代替する活動を作り上げる。 【荏岐地区文化・スポーツクラブ、地域部活・掛川未来創造部 Palette】
b.ニーズ充足型(顕在/潜在的な子供のニーズに応えるため、文化資源を活用するモデル)			
b-1	大学アウトリーチモデル	芸術系大学等	大学が教員等を学校に派遣し、学校部活動又は学校を活動場所とする文化活動を指導・支援する。 【東京藝術大学連携事業・音楽教育支援事業、東京藝術大学×世界遺産ミュージックキャンプの島づくりプロジェクト】
b-2	文化施設アウトリーチモデル	文化施設	文化施設が、当該施設が保有する、又は、ネットワークを有する芸術団体や芸術家を学校に派遣し、学校を活動場所とする文化活動を支援する。 【福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい】
b-3	文化団体アウトリーチ等モデル	文化団体	文化活動を事業目的として活動している団体(営利性を伴う団体含む)が専門人材を派遣し、文化活動を指導・支援する。 【キッズ伝統芸能体験、開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」、姫路市ジュニアオーケストラ】
c.地域文化倶楽部による地域移行型(子供が生涯を通じて文化に親しむモデル)			
c-1	文化施設プログラム開催モデル	文化施設	文化施設が、その施設設備、人材、コンテンツを活用し、文化施設内で子供向けのプログラムを提供する。 【下北Jr.ウインドオーケストラ、福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい】
c-2	民間事業者モデル	民間事業者	文化事業等を行う民間事業者等が、その事業の一つとして地域の文化活動を主催する。 【キッズ伝統芸能体験、名古屋市教育委員会】
c-3	保護者、地域による支援モデル	地域	地域の人材・団体(NPO法人等の法人格を有した団体含む)が、地域での文化に親しむための受け皿となり、子供の文化活動を主催する。 (※a-4の発展) 【地域部活・掛川未来創造部 Palette】

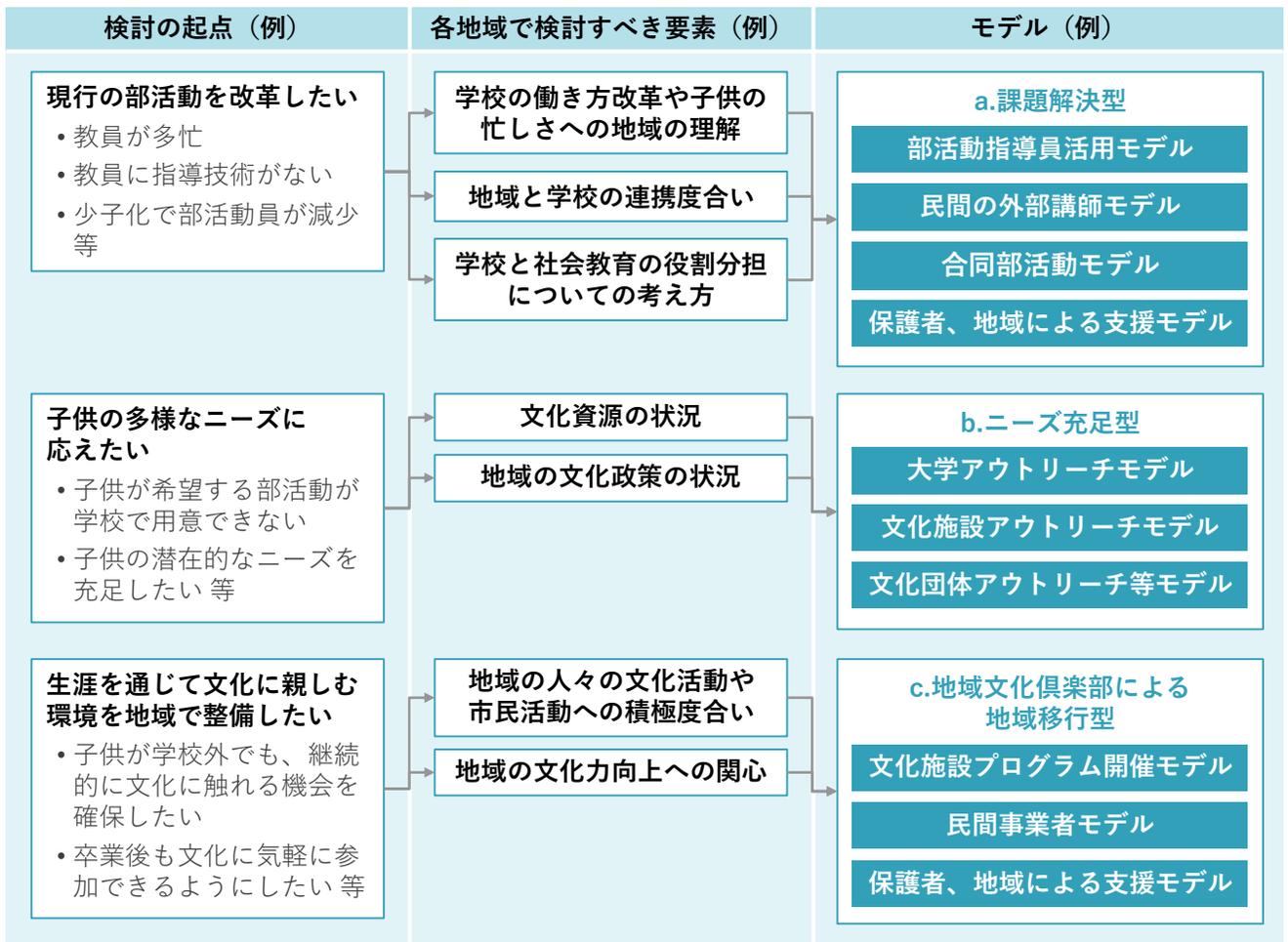
※各モデルの類似事例として、本事例集に掲載した事例を挙げていますが、実際の事例の運営主体、活動内容等とモデルの内容は完全に一致していません。

地域移行を進める際のポイント ②検討プロセス

文化部活動は段階的に地域移行していくのが適切です。「地域文化倶楽部(仮称)の創設に向けた調査研究」報告書概要版では、段階的な地域移行を検討する上で参考となる考え方（以下に一部抜粋）を示しています。

地域移行で活用できる地域の文化資源の状況等の把握

地域移行を検討・企画・実施できる教育行政／自治体等の体制整備



上記の検討プロセスはあくまでも一例にすぎません。各地域の状況に応じて柔軟に検討を進めてください。ただし、検討の開始時点で、以下をまず点検するようにしてください。

■ 地域の現状把握、調査

- 地域が学校の現状を理解できているか、理解するための機会があるかを確認
- 活用できる地域の文化資源や地域人材のネットワークの状況等を把握
 - ・文化施設、地域の芸術系教育機関、部活動指導員等の人材、学校と地域の連携方策の状況等

■ 文化部活動の地域移行を検討・企画・実施できる教育行政／自治体等の体制整備

- 文化部活動／文化活動の地域移行を責任を持って検討する部署の設置
- 地域資源の整備に向けた施策立案を検討
- 地域移行の成果を保護者、地域等へ共有していくための機会の確認

地域移行を進める際のポイント ③検討のチェックリスト

文化部活動の地域移行を検討し、継続的に当該取組を実施していくためには、どのような分野、どのような地域で地域移行を進めるにしても共通して検討すべき課題が存在します。それらをチェックリストとして記載、一覧化していますので、検討漏れがないか確認してみましょう。また、本書で紹介している各事例も、これらの課題の解決を試みていますので、関係する事例を参考にしてください。

チェックリスト

部活動の意義と部活動の地域移行の関係性

→ 荃崎地区文化・スポーツクラブ / 品川区教育委員会 / 地域部活・掛川未来創造部 Palette / 矢野ジュニアマーチングバンド / Tips

- 部活動の教育的意義が、地域移行により変化するか否かについて考え方を示していますか。
- 学校内で文化部活動の目的・意義・役割等を再検討し、部活動の目的や活動形態等に応じた段階的な地域移行の方針を示していますか。
- 地域移行された部活動に教員はどのように関与するかについて検討しましたか。

学校、社会教育（教育委員会、社会教育施設）等の役割分担の検討

→ 荃崎地区文化・スポーツクラブ / 品川区教育委員会 / 東京藝術大学連携事業・音楽教育支援事業 / 地域部活・掛川未来創造部 Palette
名古屋市教育委員会 / 矢野ジュニアマーチングバンド / Tips

- 地域単位の文化部活動／文化活動の関係者（学校長、教員、子供、保護者、地域の人々等）の理解を向上するための方策は検討しましたか。
- 学校の責任の範囲について検討しましたか。
- 学校と社会教育（教育委員会、社会教育施設等）等の役割分担を検討しましたか。地域移行の検討に当たり、教育委員会は参画していますか。

人材確保、育成の方策

→ 荃崎地区文化・スポーツクラブ / キッズ伝統芸能体験 / 品川区教育委員会 / 東京藝術大学連携事業・音楽教育支援事業
福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい / 名古屋市教育委員会 / 姫路市ジュニアオーケストラ
東京藝術大学×世界遺産ミュージックキャンプの島づくりプロジェクト / Tips

- 活動内容の指導技術だけでなく、学校での教育方針や部活動の意義（教育的配慮）、安全確保・危機管理等の知識・技術を一定程度備えた指導者・管理監督者を確保・育成していますか。
- 地域、学校、保護者等の関係者の調整や連携を担い、部活動の地域単位での実施を支援していくコーディネーター／ファシリテーター等の役割を担う人材を育成していますか。
- 人材確保のために、外部機関等と連携していますか。1名に任せるのではなく、複数名の登用や複数校での人材の共有を検討しましたか。

安全・責任体制の構築

→ [品川区教育委員会](#) / [名古屋市教育委員会](#)

活動場所、指導者・管理監督者等に応じた安全・責任体制を検討しましたか。

教員及び子供の部活動負担軽減

→ [荃崎地区文化・スポーツクラブ](#) / [品川区教育委員会](#) / [地域部活・掛川未来創造部 Palette](#) / [名古屋市教育委員会](#)
[矢野ジュニアマーチングバンド](#)

教員の働き方改革の観点から行政、地域、保護者等が果たす役割を検討し、示していますか。

子供にとって望ましい部活動の在り方について検討し、考え方を示していますか。

安定性・継続性の確保

→ [荃崎地区文化・スポーツクラブ](#) / [開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」](#) / [姫路市ジュニアオーケストラ](#)

従来の部活動と比較して、地域移行した文化活動にはどの程度の安定性、継続性がありますか。

数年以上、取組を継続できるよう、活動場所、財源、指導者・管理監督者等を安定的に確保していますか。

関係者全員にとって無理のない仕組みを構築していますか。

行政は文化部活動／文化活動の担い手に対する補助・助成事業の在り方等を見直すことにより、部活動の地域移行を支援していますか。

活動経費の負担の在り方、確保の方策

→ [下北Jr.ウインドオーケストラ](#) / [開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」](#) / [地域部活・掛川未来創造部 Palette](#) / [Tips](#)

活動に必要な予算を見積り、それを確保する方法を検討しましたか。

単年度の補助・助成金だけでなく、継続的、定期的な収入を得る方法を検討しましたか。

学校施設設備の開放の方針

→ [荃崎地区文化・スポーツクラブ](#) / [開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」](#) / [矢野ジュニアマーチングバンド](#) / [Tips](#)

活動するための施設を継続的に確保できていますか。その貸借方法は容易なものですか。

ICTの活用

→ [Tips](#)

活動の指導だけでなく活動支援や事業運営においても、ICTの活用は検討しましたか。

留意事項

- モデル、検討プロセス、チェックリストは、地域移行の効果が高いと考えられる代表的な活動を想定して例示したものであり、あらゆる活動の可能性に対応したものではありません。
- 各地域で地域移行を検討する際には、各地域の資源や学校の状況に応じて、複数のモデルを組み合わせた取組が最適な場合もあります。
- 検討プロセスやチェックリストの項目についても、各地域の状況に応じて柔軟に検討を進めるようにしてください。

下北Jr.ウインドオーケストラ (青森県)

文化施設

その他の市

小学生

音楽

所在地	青森県むつ市	設立	2019年
運営主体	下北文化会館 (むつ市、むつ市教育委員会、青森県吹奏楽連盟、下北地区吹奏楽連盟、海上自衛隊大湊音楽隊、㈱東京堂 (指定管理者))		
きっかけ	むつ市は少子化が進んでおり、各学校で個別の部活動を継続することが困難になり、小学校の部活動が2018年に廃止された。運動部は保護者の協力や市スポーツ少年団との連携により比較的簡単に地域に引き継がれたが、吹奏楽部、合唱部等の文化部は部活動が停止してしまっ。過去には東北大会レベル、全国大会レベルで活動していた部活動もあったことから部活動の廃止が惜まれており、部活動を希望する子供をサポートしたいという意思のある大人たちによって本事業が立ち上がった。		
団体・組織等の連携			
活動場所	下北文化会館 (青森県むつ市)		
活動概要	下北Jr.ウインドオーケストラは、株式会社東京堂が指定管理者として管理運営している下北文化会館の事業として令和元年に立ち上げた。下北管内の小学校1年生～6年生までの子供が学校の垣根を超えて、地元の文化の拠点であり唯一のホールである下北文化会館に集まり練習に励んでいる。行政をはじめ民間団体等からの応援で活動中である。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 参加者は技術の向上だけではなく、不登校ぎみの子供が本事業に参加でき、学校や学年の垣根なく友人ができるなどの副次的な効果が得られている。また、保護者からは、学校では行えない専門的なレッスンができる場としても認知されている。
- 子供たちの進学予定の中学校へ取組を周知しているため、小学校から中学校への活動の連携が取れている。中学生になってからも吹奏楽部として活動する子供が多いようである。



大ホールでの練習の様子



自衛隊指導日の自衛隊指導の様子

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 地元音楽家のうち子供に対して楽しく指導ができる音楽家を指導者として選定している。指導者は登録制で、外部講師として自衛隊の「大湊音楽隊」による指導もある。2020年度はむつ市長や海上自衛隊総監の支援もあり、指導頻度が月1回程度まで増加した。
- 楽器ごとに分かれて指導を行うが、運営事務局員が各パートの練習場所を巡回し、初回参加者等のケアを行い、間口を広げる工夫を行っている。また、子供たちに合わせたオリジナルの基礎練習も提供している。

継続的運営に関する工夫

活動に必要な用具・道具の調達

- 各小学校の部活動で使っていて部活動廃止により不要となった楽器を、むつ市にて整備した後、下北文化会館に無償で貸し付けている。参加者にそれぞれ楽器を貸与し、参加者は自宅に持ち帰る。大型の楽器等は下北文化会館の空きスペースに保管している。楽器を壊した場合は壊した子供（保護者）が修理費用を負担する。ただし、経年劣化は無償修理を実施する。これは運営主体が楽器店を営んでいることにより支援ができています。

活動経費

- 主な収入源は会費及び寄付金、主な支出先は楽器等の道具代及び外部講師への謝金である。みちのく銀行の運営する「公益財団法人みちのく・ふるさと貢献基金」の助成金への応募や、地元奉仕団体からの寄付により初年度の運営や備品等の整備を行った。今後は、演奏会を有料化した収益や演奏依頼に対する謝金等も活動資金として活用していく予定である。

行政との連携体制

- 本事業における特徴的な連携として自治体との連携が挙げられる。本事業において外部講師として自衛隊の「大湊音楽隊」による指導も、自治体からの協力依頼により実現したものである。自治体との連携が得られた理由として、運営主体が施設の指定管理団体であり、日常的に自治体職員との連携があったことが挙げられる。

参加者	下北管内の小学1年生-6年生 44名（男性14名、女性30名） ※2020年7月時点 毎年30-50名程度で推移		
募集方法	チラシによる募集。市内小学校全校に対してチラシ配布の協力を依頼している。		
指導者	外部人材を活用 ・指定管理者兼指導者（3名） ・外部専属コーチ（8名） ・海上自衛隊大湊音楽隊による臨時指導（年2回程度）		
移動手段	保護者による送迎		
活動費用	施設使用料 無料 楽器使用料 無料 講師謝礼 2,000円/回（2時間）×実施回数を毎月支払 その他 楽譜購入、楽器購入、大会参加費等	活動 財源	寄附金 1,683,000円 会費 月額2,200円
スケジュール	基本活動	年間40回。土日・祝日を基本に1回2時間（午前・午後・夜間のいずれか） ※現在はコロナ対応として、全館貸し切り使用できる曜日・時間に各部屋、各楽器に分かれて活動中。（例：土曜日18時-20時等）	
	年間 スケジュール	7月 劇団わらび座（秋田県）によるダンスワークショップ 8月 成果発表会&お楽しみ会、夏休み強化練習プログラム 9月 むつ市イベント出演×2回 10月 吹奏楽祭単独出演 12月-1月 アンサンブルコンテスト、成果発表会&お楽しみ会 2月 自主練習として練習室の開放（指導なし） 3月 1年間の成果発表（ありがとうコンサート）	
保険加入等	施設保険による		

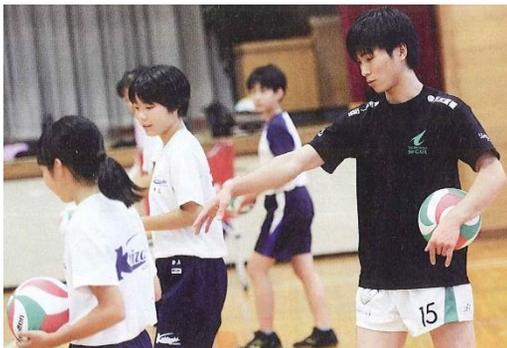
荊崎地区文化・スポーツクラブ (茨城県)

地域団体	その他の市	小学生・中学生	音楽	
所在地	茨城県つくば市		設立	2018年
運営主体	荊崎地区文化・スポーツクラブ			
きっかけ	生徒数200名程度の小規模校において、子供の数の減少や教員の働き方改革等の課題に対処するため、当時のPTA会長及び学校長が中心となり、子供たちに安定した部活動の機会を提供することを目的とした市民団体「荊崎地区文化・スポーツクラブ (KCSC)」を設立した。			
団体・組織等の連携				
活動場所	荊崎学園つくば市立荊崎中学校			
活動概要	学校と地域が協働した受益者負担型クラブとして、部活動と並行して吹奏楽、サッカー、バレーボール、卓球、テニス、ハンドボールの6種目を対象に活動する。指導を外部委託することで教員の働き方改革を実現しながら、子供や保護者の多様なニーズに応え、子供の文化・スポーツ活動の継続を地域一体で支援する。			

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- KCSCへ入会した子供からは、「専門的な指導により、技能が向上した」という声が多くある。また、学校部活動では活動時間の制約が大きい冬期もKCSCで練習時間が確保できることは嬉しいという意見もある。
- 文化部活動・運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを遵守し、KCSCの活動日確保のため、学校部活動の活動日を平日は週3日、土日はいずれか1日のみとしている。これにより従来は部活動終了後に実施していた会議や研修、教材研究、学級事務等の開始時間を繰り上げられ、教員の勤務時間短縮につながっている。



ユナイテッドサンガイア選手による指導



茨城県吹奏楽連盟職員による指導

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 地域の連盟やプロスポーツチーム等に所属する方に指導を委託している。専門的な知識を持つ指導者から指導を受けることで、子供の技術習得や意欲向上、保護者の理解につながっている。
- 事務局が外部指導者の確保・派遣を行っている。

継続的運営に関する工夫

活動場所

- 学校長の判断により、学校施設開放事業の利用団体としてではなく、KCSCに対して学校施設を開放している。鍵の貸し出しは教員が行っている。
- KCSCの参加者は荃崎中学校の在校生、又は将来的に本校に入学する可能性のある子供であるため、他の市民活動より優先して施設利用を許可している。
- 荃崎中学校の学校部活動は平日週3日（火・木・金曜日）及び土日いずれか1日のみに限定しており、学校部活動の活動日以外の日時にKCSCが学校施設を利用している。

活動経費

- 子供から会費を徴収している。
- 行政機関の助成金やクラウドファンディングを用いた資金調達により、活動資金を確保している。

継続的な運営に関する課題・展望

- 会費を上げることなく、かつ補助金に頼らない自立した運営を目指すためには、賛助等による資金確保の必要がある。
- 子供のモチベーション維持のためには、クラブ独自の成果発表や交流の機会を設けることが望まれる。
- 専門家の技術指導が受けられる点、任意参加で意欲ある子供のみが参加している点から、指導面、内容面の評価は高く、課題は発生していない。
- 今後は近隣校の同様のクラブとの連携等を行い、運営基盤を強化していきたい。近隣校に設置しているクラブと合同で練習を行うことで、子供が参加できる種目の増加や活動費用の削減が期待される。

参加者	対象 荃崎学園に在籍する小学校5年生-中学校3年生 ※つくば市では小中一貫教育を推進 実績 全体 20名程度 うち吹奏楽 3名（男性0名、女性3名） ※2020年10月時点	
募集方法	年度末に次年度の入会申込書を配布するほか、校内にコーナーを設け入会申込書を常に設置。加えて、3か月ごとの会費徴収時にメールで参加者を募集している。	
指導者	地域団体より指導者を派遣 • 吹奏楽 茨城県吹奏楽連盟 • サッカー つくばFC • バレーボール つくばユナイテッドサンガイヤ • 卓球 見守り活動 外部コーチ（地域ボランティア） • テニス つくテニ • ハンドボール つくばHC	
移動手段	徒歩・自転車、保護者による送迎	
活動費用	指導者謝金 6,600円/回 ※見守り謝金 1,000円/回 事務局委託費 30-40万円程度/年	
活動財源	市補助金、会費、寄付金 会費 1,500円/月 ※見守り活動の場合は 500円/月 寄付 1,336,000円 ※クラウドファンディングによる（募集終了：2020年2月）	
スケジュール	基本活動	月2-3回、2時間/回 ※部活動のない日時にて実施
	年間スケジュール	特になし
保険加入等	スポーツ安全保険への加入	

キッズ伝統芸能体験 (東京都)

文化団体

都道府県

小学生~高校生

伝統芸能

所在地	東京都新宿区	設立	2008年
運営主体	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会		
きっかけ	東京都の事業として実施している。子供たちが伝統芸能に触れる機会を作ることを目的として、都内在住の子供たちを対象とする。日本人が大切にしてきた伝統芸能を知り、その心を継承するため、能楽、日本舞踊、三曲、長唄等の一流の実演家から、子供たちが数か月にわたり直接指導を受け、最後にその成果を舞台上で発表するプログラムである。		
団体・組織等の連携			
活動場所	梅若能楽学院会館、杵家会館、東村山市立中央公民館、芸能花伝舎、新宿文化センター、たましんRISURUホール、紫山会館等の都内各地施設		
活動概要	「プロの実演家による指導」に重きを置いているため、提携している各伝統芸能団体から派遣を受けた実演家が講師を務める。年度単位の長期プログラムで、3月の発表会を目指してお稽古を実施する。コースは多種多様で、謡・仕舞、狂言、三味線、篠笛、小鼓・太鼓、箏、尺八、日本舞踊からいずれか一つを学ぶことが可能である。中・高校生のみを対象としたコースプログラムも展開している。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 「週に1回1時間の練習（お稽古）なので、学校が忙しくても無理なく両立できている」また、体験を経て能楽が好きになり、現在でも鑑賞したり、習い事として別の場所でお稽古を続けている子供もいる。
- 「同年代と学ぶことで一体感も生まれた。達成感もあり楽しかった」「参加したことで日本の伝統音楽の良さに気づけた。学内外で三味線の良さを伝えられるようになりたい」という声がある。



日本舞踊のお稽古の様子 (写真: 武藤奈緒美)



能楽(謡・仕舞)の発表会の様子 (写真: 菅原康太)

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 指導者は「現役の実演家」とすることで、子供たちが「本物を体験する」ことを重視している。指導者は主任の講師に加えて、副担当がつく形式をとる。伝統芸能の指導は一般的に個別レッスンが基本であったが、本事業ではグループレッスンの形態をとっている。
- 公益社団法人能楽協会、一般社団法人長唄協会、公益社団法人三曲協会、公益社団法人日本舞踊協会と連携し、各協会に所属している実演家が講師として派遣されている。なお、能楽については、1年ごとに担当の流儀を交代している。
- 指導者に加えて、会場ごとに出入り管理等の運営を担当する支援スタッフ（指導技術は有さない）を置いている。年間を通じて、同一スタッフが担当することで、参加者の状況を把握し、支援を円滑に行えている。

継続的運営に関する工夫

行政との連携体制・活動場所の確保

- 1年間、毎週、同じ時間帯に同じ部屋を借りることは困難であるが、活動の拠点が必要である。そのため、都の事業ではあるが市区町村とも提携し、共催事業という形態をとることで、自治体内において優先的に会場となる施設を確保している。

継続的な運営に関する課題・展望

- 都の事業であることで各自治体との連携等が行いやすいというメリットはあるが、単年度の事業であるため、継続的な事業運営が難しいことが課題である。本来であれば、年度当初からプログラムを開始したいが、4月からの予算執行となるため、事業の立ち上げに時間がかかる。
- 体験機会をより多くの子供に公平に与えるため、1度コースを受講した参加者に対して、次年度以降の同一コースの参加を制限している。このため、子供たちが複数年続けて同じ伝統芸能を体験することはできず、また、本プログラム終了後に続けて参加できる手頃なプログラムもないため、活動の継続は困難である。

参加者	コースごとに最大10-15名を定員とする 参加は抽選による	
募集方法	学校からの周知、公立文化施設等での配架	
指導者	外部指導員（連携団体からプロの実演家を派遣）	
移動手段	小学校3年生以下は保護者等による送迎必須。原則、公共交通機関の利用としている。	
活動費用	施設・設備利用料、楽器レンタル、講師謝礼、発表会等実施運営経費	
活動財源	都主催事業のため、参加費以外の収入はすべて東京都負担 参加費 スタンドプログラム・ユースプログラムとも15,000円 ※ほかに道具・装束などのレンタル実費等負担あり（10,000-20,000円程度）	
スケジュール	基本活動	スタンダードプログラム 稽古回数年間14回 ユースプログラム 稽古回数年間10回
	年間スケジュール	<全プログラム共通> 9月 開講式（2020年度は中止） 3月 発表会
保険加入等	賠償責任保険、傷害保険（全参加者対象）への加入	

品川区教育委員会 (東京都)

行政

特別区

小学生・中学生

複数種目

所在地	東京都品川区	設立	現体制は2019年度（令和元年度）から実施
運営主体	品川区教育委員会		
きっかけ	1校における生徒数の減少や教員の異動により、生徒が希望する部活動ができない状況に対処することを目的に合同部活動事業を開始した。また一貫教育の推進に伴い、小学校・義務教育学校（前期課程）が連携する中学校・義務教育学校（後期課程）の部活動に児童が参加することで、双方の学校間の結び付きの強まりや、卒業後の進路選択について早い段階から意識を持つ機会としている。		
団体・組織等の連携			
活動場所	各拠点校、連携する中学校・義務教育学校の学校施設		
活動概要	合同部活動とは、特定の種目において拠点校を設置し、中学生が近隣の拠点校で部活動に参加するものである。連携部活動とは、連携校の小学校5・6年生が拠点校である中学校・義務教育学校の部活動に参加するものである。これらの部活動には実技指導のための外部指導員を教育委員会より配置している。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 参加した小学生からは、「小学校では体験できない部活動に参加できて楽しい」「困ったときには中学生に指導してもらえるので頼りになる」等の感想があり、小中学生が交流することで中学校生活への橋渡しとしての機能も有している。
- 合同部活動事業の成果として、子供が活動できる部活動種目の選択肢が増えることや、部活動に参加する機会を持つことで、進学に対する意欲を高めることができています。
- 各校が特色ある教育活動を推進し、一人一人の関心・意欲に応じて部活動を選択することができています。



合同部活動の様子（茶道部）



合同部活動の様子（吹奏楽部）

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 合同部活動事業の予算において外部指導員を配置している。外部指導員はコーチの立場で部活動に関与しており専門的な指導や教員の負担軽減を期待している。部活動には学校教員、部活動指導員も携わる。
- 外部指導員は学校からの推薦である。教育委員会が学校からの要望に基づき、全体のバランスを配慮して配置を行っている。
- 部活動指導員は部活動指導の質の向上と教員の負担軽減のために配置をしている。公募にて募集し、1年契約で採用している。部活動指導員が合同部活動に関与する場合もある。

継続的運営に関する工夫

安全管理

- 学校部活動であるため、子供の活動中及び活動場所への移動中の事故等に対しては、各学校が加入する災害共済給付制度（スポーツ振興センター）の対象となる。外部指導員については、教育委員会で一括して保険に加入している。部活動指導員は、公務災害保険で対応している。
- 学校間の移動は、子供が各自行すが、保護者からは活動場所への移動に関して同意書を得ている。
- 教育委員会において、指導員に対する講習会を年1回実施し、心得や体罰防止、熱中症への対処法等を指導している。

行政との連携体制

- まず、複数校合同の部活動を実施する拠点校を募集し、希望校に対して品川区教育委員会が調整を行う。次に、校長会を通じて各校に対して本事業の周知・呼びかけを行うとともに、子供・保護者向け通知文書を用いて参加者を募集し、各学校で保護者から提出された申込書・承諾書を参加拠点校に送付する。拠点校が各校から送付された申込書を取りまとめて部活動ごとに参加者名簿を作成し、教育委員会に提出することで、全体を統括する。また、実施時は子供の所属校、拠点校、区教育委員会で連絡を密に行い連携している。
- 各学校で学校長や顧問教員が中心となって拠点校を希望するかを検討し、応募する。拠点校となった場合は、活動場所の提供及び教員による指導を実施している。

継続的な運営に関する課題・展望

- 外部指導員は不足しており、継続的な人材確保という点で、課題がある。今後は、教員の負担軽減の観点から、部活動指導員を拡充する。

参加者	対象 拠点校・連携校と同校区内に居住する児童・生徒（小学校5年生以上） 実績 合同部活動 2名、連携部活動 44名 ※2019年度実績	
募集方法	学校からの周知	
指導者	学校教員、部活動指導員 区内11名、外部指導員 学校により異なる	
移動手段	徒歩・自転車	
活動費用	外部指導者謝金 4,000円/回	
活動財源	教育委員会予算 4,240,000円 ※2019年度	
スケジュール	基本活動	活動日は週に2-3回程度、16時-18時 ※学校・種目によって異なる
	年間スケジュール	学校・種目によって異なる
保険加入等	スポーツ振興センター「災害共済給付制度」による	

東京藝術大学連携事業・音楽教育支援事業 (東京都)

大学 特別区 園児～中学生 音楽

所在地	東京都足立区	設立	2006年
運営主体	東京藝術大学アトリエゾンセンター		
きっかけ	東京藝術大学が千住キャンパスを開講したのをきっかけに、区の委託事業として開始された。小・中学校等において音楽教育支援活動を行うことを通して、子供たちの豊かで健全な育ちに寄与することを目的とした受託研究として継続されている。		
団体・組織等の連携			
活動場所	足立区内小中学校・こども園		
活動概要	足立区内の文化振興に資することを目的として、区内の小中学校等への部活動指導補助や音楽科授業の指導補助、音楽科教員研修への講師派遣や教材開発等の協力、音楽鑑賞会及びワークショップを、東京藝術大学アトリエゾンセンターが企画・実施している。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 参加者からは、「アーティキュレーションを自分が思っているよりも大げさに吹くと、表情豊かに演奏できることが分かった」「イメージを作って吹くことで、聞いている人も自分も満足のいく演奏になるんだと学ぶことができた」「今回の指導を受けて「どうすれば良くなるのか」というのを細かく教えてくださり、今後の役に立つことばかりだった」等の声がある。
- 専門家からの指導により、参加者は技術的な面も含め、新たな学びや今後の練習につながる発見を得られており、モチベーション向上につながっている。



和楽器指導



吹奏楽指導

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 高い専門性を有する大学院生や、プロとして活躍している卒業生が部活動指導補助を行う。一つの楽器だけではなく、編成全体を意識した技術指導を実施することで、部活動顧問も指導方法に対する新たな気づきを得られている。
- 技術指導のみならず、楽器のメンテナンス方法等の周辺知識も併せて指導している。
- 講師を務める大学院生等にとっては、ワークショップスキルを向上させる良い機会となっている。

継続的運営に関する工夫

行政との連携体制

- 大学と区は、教育やまちづくりの分野で連携協力を行うため、基本協定書を締結している。また、キャンパス設置当初から、大学の地域連携担当と区の大学連携担当が密なコミュニケーションを取っていることが大きな信頼構築につながっている。区の方針により大学との密接な連携が推進されていることから、10年以上の長期にわたって委託事業を継続することができている。
- 年度初めに区と大学で当年度方針を確認し、年度末には当年度の振り返り等を実施している。区との方針すり合わせ後は、大学が事業実施先の小学校・中学校・こども園と連絡を取りながら、各校での実施事項の企画検討を行っている。
- 区が部活動指導補助、音楽鑑賞会・ワークショップ等の支援メニューを提示して募集し、各学校が状況に応じて、当該年度の実施事項を選択している。

人材バンク

- 講師となる人材として、東京藝術大学の大学院生と卒業生を確保するため人材バンクを構築している。
- 東京藝術大学が人材バンクから、講師の人選を行う。

継続的な運営に関する課題・展望

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での事業実施ができない状況もあると明らかになった。今後は、対面での実施に加え、非対面での実施も併せて検討していく必要がある。

参加者	対象 足立区内小中学生・こども園児童、音楽科教員、吹奏楽部顧問 実績 部活動指導補助 24校（小学校17校、中学校6校、小中一貫教育学校1校） 音楽鑑賞会・ワークショップ・授業補助 37校（小学校29校、中学校5校、子ども園3園） 教員研修会 1回 11,993名（延べ人数） ※2019年度実績	
	募集方法	足立区青少年課より区内小中学校・こども園を対象に募集
指導者	東京藝術大学大学院音楽研究科生、卒業生	
移動手段	—	
活動費用	講師謝礼 5,000-30,000円/回 その他 楽器運搬費、機材購入費等	
活動財源	区委託費 1,500万円程度/年	
スケジュール	基本活動	各学校の音楽等の授業や部活動にて実施 平均2日間/回（多い学校では5-6日間/回）
	年間スケジュール	募集時期 4月中旬-5月初旬 実施時期 部活動指導補助 前期（6月-9月頃）での実施が多い 音楽鑑賞会・ワークショップ・授業補助 後期（10月-2月頃）での実施が多い
保険加入等	なし（指導者が大学生の場合、大学の保険に加入あり）	

開成ジュニアアンサンブル「Blue Birds」 (神奈川県)

地域団体

町村

小学生～高校生

音楽

所在地	神奈川県開成町	設立	2011年
運営主体	開成ジュニアアンサンブル		
きっかけ	小学生・中学生・高校生のために、ビッグバンドという音楽形態で、合奏の楽しさや、仲間と音楽に打ち込むことの喜びと感動を味わいながら、協調性や集中力を育んでいく音楽的情操教育と、特色ある地域音楽文化の醸成の2つを目標に掲げ、2011年4月に結成された。		
団体・組織等の連携	<p>The diagram illustrates the organizational structure and relationships of Blue Birds. At the center is the 'Blue Birds' group. Above it, '小学生～高校生' (Elementary to High School Students) are shown with '機会' (Opportunity) and '会費' (Fees) flowing between them. To the right, '保護者' (Guardians) are shown with '総会参加' (General Meeting Participation) and '活動場所' (Activity Venue) flowing between them. Below, '開成ジュニアアンサンブル (保護者)' (Kaisei Junior Ensemble (Guardians)) is shown with '運営' (Operation) flowing to Blue Birds. To the left, '外部指導者' (External Instructors) are shown with '指導' (Guidance) and '謝金' (Fees) flowing between them. To the right, '学校' (School) is shown with '無償利用' (Free Use) flowing to Blue Birds.</p>		
活動場所	開成町立開成南小学校 音楽室		
活動概要	地域に愛される楽団として、代表・本澤尚之氏をはじめとする地元音楽家による指導の下、開成町立開成南小学校の音楽室を拠点に毎週木曜日と土曜日に練習している。少ない人数でも合奏ができる、大型楽器が必要ないことで運営しやすいビッグバンドを結成している。行政からの助成金事業や演奏会の広告収入、月謝などを用いて活動を運営している。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 参加した子供たちからは「合奏をすると楽しい」「最後まで演奏をやり切れたときは嬉しい」「きれいなハーモニーを聞いたときや教えあっているときに音楽の楽しさを感じる」等の声がある。
- 保護者からは、音楽的スキルだけではなく、個人では体験できない団体ならではの楽しさや難しさや努力する力を身に付けられる取組だという評価を得ている。



音楽室での練習風景



毎年開催している定期演奏会の様子

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 代表者経由で、子供に楽器を教えられる講師を選び、子供に教えることが好きか、信用できる方か、ということを確認した上で指導者として登録している。

継続的運営に関する工夫

行政との連携体制

- 町の教育委員会生涯学習課からは文化団体の一つとして位置付けられており、行政や企業等からの補助金・助成金に関する情報を随時得ている。なお、町の社会教育に寄与していることが認められ、教育委員会と適宜情報交換を行える状況にある。
- 毎年、開成町の学校施設使用団体登録をしているため、一般開放している小学校の音楽室を事前予約制ではあるが、ほぼ定期的に利用できている。

活動に必要な用具・道具の調達

- 各小学校の部活動で使っていて部活動廃止により不要となった楽器の譲渡を受け、団から参加者に貸し出すことで楽器を調達している。貸し出した楽器は指導者の自宅倉庫や各参加者の自宅に置いて、毎回持ち出している。保管・運搬の負担は大きいため、その改善は今後の課題である。

活動経費

- 運営主体は社会教育団体であるため、年度単位で動く事業と異なり、予算の余剰金は次年度に持ち越すことができる。活動経費の使途は、育成会員（参加者の保護者）を集めて実施する総会で決定する。総会で承諾が得られれば、毎年、少しずつ積み立てて楽器調達資金とすることができる。ただし、自身の子供ではなく、未来の参加者への投資に当たるお金の使い方であるため、これについて保護者の同意を得る必要がある。

参加者	育成会員（保護者）50名、技術委員4名、小学生団員26名、中高生団員29名 団員合計 55名（男女比 1：4）	
募集方法	チラシによる募集。募集時期のチラシの配布に町内小学校全校による協力体制を構築。	
指導者	外部人材を活用 ・指導・運営 2名（代表・副代表） ・各楽器の技術指導 4名（地域の音楽家）	
移動手段	保護者による送迎	
活動費用	施設使用料 無料 楽器使用料 無料 講師謝礼 2,000円/回（2時間）を実施日に支払 その他 楽譜購入、楽器購入、大会参加費等	
活動財源	保護者負担、プログラム広告収入、賛助会費、助成金 団費月額 2,500円（半期ごとに年2回徴収）	
スケジュール	基本活動	<小学生> 毎週木曜日17時-19時（全体練習） 毎週土曜日17時-19時（自主練習）
	年間スケジュール	<小学生> 5月 新人のための記録会 8月 夏合宿 9月 南足柄地区演奏団体連盟演奏会 11月 開成町文化祭 12月 クリスマスコンサート 1月 スチューデント・ジャズ・フェスティバル 3月 定期演奏会
保険加入等	なし	

福井県立音楽堂 ハーモニーホールふくい (福井県)

文化施設

都道府県

小学生～大学生

音楽

所在地	福井県福井市	設立	①2006年 / ②2014年
運営主体	公益財団法人福井県文化振興事業団		
きっかけ	①福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーは、県内で弦楽器に親しむ小学生から大学生を対象に、アンサンブルの楽しみを感じてもらうことを目的として実施している。 ②ハーモニーアカデミーは、県内の音楽人材育成の場が激減しつつあることへの危機感から、県の委託事業として若手音楽家の人材育成に関するセミナーを設立、翌年度以降は「みらいの音楽人材育成事業 ハーモニーアカデミー」として、継続実施している。		
団体・組織等の連携	<p>The diagram illustrates the organizational structure and financial flow. At the center are two programs: ①福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナー and ②ハーモニーアカデミー. Above them, '小学生～大学生' (Elementary to University Students) are shown as participants, with '機会' (Opportunity) and '会費' (Fees) indicated. To the left, '外部指導者' (External Instructors) provide '指導' (Guidance) and receive '謝金' (Fees). To the right, '福井県立音楽堂' (Fukui Prefectural Music Hall) and 'その他施設' (Other facilities) serve as '活動場所' (Activity Venues), with '施設利用料' (Facility Usage Fees) being paid. Below the programs, '(公財)福井県文化振興事業団' (Public Corporation Fukui Prefectural Cultural Promotion Organization) handles '運営' (Operation) and provides '補助金' (Subsidies) from '自治体' (Municipalities). A '指定管理施設' (Designated Management Facility) is also indicated.</p>		
活動場所	福井駅前周辺の文化施設、福井県立音楽堂ハーモニーホールふくい		
活動概要	福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーは、指定管理業務の一環として実施している。アンサンブルの基礎を学ぶ初級向けの「ブルジョンコース」とより高い技術と表現力を磨く「アープルコース」を設け、活動期間の半期時点で実施する「アウトリーチコンサート」と、約1年の成果を発表する「音楽の森コンサート」に向けて活動している。 ハーモニーアカデミーは、県委託事業として実施している。音楽を学ぶ上で共通の基礎である、ソルフェージュや音楽理論等を学ぶ10回程度の座学「中高生のための音楽講座」を中心として、県ゆかりの音楽家をはじめとした実演家による演奏やレクチャーに触れる機会（Ruby Café）、福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」主催公演鑑賞会（事前解説付きの無料招待）、進路相談機能を有する。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 「アンサンブルを通して様々な学びを得られた」「楽典やソルフェージュに自信をつけることができた」等の声がある。



福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナー



ハーモニーアカデミー

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーでは、各楽器の指導者は県内を拠点に活動する音楽家を起用している。また、東京在住の指揮者による指導の後、地元講師の指導によるフィードバックの時間を確保ができるよう、年間のスケジュールを決める段階で調整している。
- ハーモニーアカデミーでは、講師として県内高等学校の音楽科教諭を起用している（音楽科を設置していた高等学校に勤務経験のある教諭）。2017年度から同一講師を継続起用しており、講座内容については講師と直接指導内容を調整し、カリキュラムの一貫性を保っている。

継続的運営に関する工夫

活動場所

- ハーモニーアカデミーは、県内広域から参加できるように、交通の利便性の高い福井駅前の施設を会場として実施している。

学校との連携体制

- 福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナーでは、福井県の「芸術教育推進事業～弦楽器奏者の育成～」の推進校と連携している。推進校に対して受講生募集時の周知を依頼、発表会の鑑賞を勧めている。

福井ジュニア弦楽アンサンブル・セミナー

参加者	対象 弦楽器に親しむ小学生-大学生	実績 20-25名
募集方法	県下小・中・高等学校、特に弦楽推進校指定校への募集要項配布、施設及びサイトでの告知	
指導者	県内を拠点として活動するヴァイオリン、ヴィオラ、チェロの講師計3名、東京拠点の指揮者1名	
移手段	保護者による送迎、公共交通機関	
活動費用	講師謝礼（指揮者 1回（2.5-3時間） 2.5-3万円、各楽器講師 1回（2.5-3時間） 2-2.5万円）、旅費、楽譜代、成果発表会にかかる諸費用等	
活動財源	事業団財源、助成金、受講料（ブルジョンコース20,000円/年、アープルコース40,000円/年）	
スケジュール	基本活動	7月-3月の期間で月2-4回程度（曜日不定）の全体練習を30回前後実施（1回1-1.5時間）
	年間スケジュール	5月 いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭出演（前年度受講生が出演） 7月 開講式 11月 アウトリーチコンサート（中間発表会） 3月 音楽の森コンサート（成果発表会） ※2019年度実績
保険加入等	イベント参加時のみイベント保険に加入	

ハーモニーアカデミー

参加者	対象 県内の中学生・高校生	実績 43名	※2019年度実績
募集方法	施設及びサイトでの告知		
指導者	外部講師（高等学校の音楽科教諭）		
移手段	保護者による送迎、公共交通機関		
活動費用	講師料 1回（1日） 3万円、講師アシスタント料 1回（1日） 1万円、講師市内移動費用、施設利用料、広報費等		
活動財源	県予算（事業費） 872千円、受講料10,000円/年		
スケジュール	基本活動	10月-3月の土曜日に「中高生のための音楽講座」を実施（基本月2回）	
	年間スケジュール	11月-3月 主催公演鑑賞会 12月 中高生のための音楽講座・特別講座（ゲスト講師による講座） 12月 Ruby Cafe（ホールレジデントアーティストによる公開リハーサル聴講） ※2019年度実績	
保険加入等	なし		

地域部活・掛川未来創造部 Palette (静岡県)

地域団体	その他の市	中学生	複数種目
所在地	静岡県掛川市	設立	2018年
運営主体	特定非営利活動法人 日本地域部活動文化部推進本部 (2020年7月まで「一般社団法人ふじのくに文教創造ネットワーク」が運営)		
きっかけ	家庭の経済状況に関わらず子供が多様な文化・芸術体験を積むことができるようにするため、継続的、分野横断的な課外活動として中学生を対象とする総合文化系「地域部活」を創設した。掛川市では部活動による教員負担軽減や少子化等への対応を推進していたことから、学校の部活動に加え、本活動を「地域部活動」として承認した。		
団体・組織等の連携			
活動場所	掛川市美感ホール (静岡県掛川市)		
活動概要	地域部活・掛川未来創造部 Paletteは、静岡県文化プログラムの助成を受け2018年に創設された。地域の団体（一般社団法人「ふじのくに文教創造ネットワーク」）が創設し、現在、特定非営利活動法人「日本地域部活動文化部推進本部」を運営主体とする事業である。掛川市内の全中学生を対象に部員を募集し、音楽、演劇、ダンス、総合アートなどの表現分野と、台本、演出、舞台技術など制作分野を融合した総合文化部として活動している。法人スタッフが主導し、行政・教育委員会等の地域の多様な組織と連携して運営している。外部講師（アドバイザー）による指導は、法人本部によるオンライン配信を行っている。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 表現、制作、運営全ての活動に子供が自主的・主体的に携わることにより、活動内容の多様性や個性の尊重がより生まれ、これらが子供に充実感や自己肯定感向上をもたらしている。この結果として、教育的効果の向上と活動の楽しさの双方を実現することにつながっている。
- 子供から実際に聞かれた声として、「人前で恥ずかしくがらず表現できるようになった」「裏方に興味があったため、制作スタッフができることが良い」「みんな楽しそうで居心地が良い」等が代表的であった。



オリジナル脚本・演出による創作劇の野外上映 (2019年)



プロのアーティストとのコラボステージ (2019年)

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 運営スタッフ、部活動顧問、副顧問は法人内のメンバーが担当する。顧問、副顧問は「見守り役」に徹することができるよう、外部に発信する活動については大枠の活動テーマのみ「プロデューサー」（理事が兼任）が設定し、部内発表会や日々の活動の内容や方法は子供が主体となって検討・実施している。
- 音楽、演劇、ダンス、総合アートなどの表現分野、台本、演出、舞台技術などの制作分野、部活全体を動かす運営分野、それぞれの専門家をアドバイザーとして招き、2020年より主にオンラインでワークショップや講話などを実施し、子供の創作活動のヒントを提供している。

継続的運営に関する工夫

学校との連携体制

- 掛川市内中学校では、中学生が加入できる部活動の種類として、学校部活動と地域部活があり、本活動は地域部活として部活動リストに掲載されている。これにより、市内の全中学生の参加が可能である（2021年度から高校生の地域部活を新たに創部）。
- 学校教員は運営に直接関与せず、活動見学や顧問が年1回取りまとめる活動報告の確認をし、活動状況を把握している。また、地域でのイベント実施の際には教育委員会と連携し、学校教員への地域部活の内容の周知も行っている。

活動経費

- 主な収入は静岡県文化プログラム「地域密着プログラム」採択による助成金であり、主な支出は活動場所として使用する施設使用料、外部講師の謝礼等である。試行段階であった2017年度から4年間活用してきた。
- 2021年度以降は助成終了のため、活動費用の予算縮小が求められる。平日週2回を基本とし、テレ部活（オンライン）を実施したり、法人の事務所内のスタジオを活用するなど、活動のバリエーションは保ちながら、極力活動経費を削減するほか、保護者から定額の部費（1,000～2,000円程度）等、活動費用を徴収する。（今後、地域経済の復興とともに地元企業の協賛支援を募集）。

参加者	掛川市内の中学校1年生-3年生 42名（1年生23名、2年生4名、3年生15名） ※2020年11月現在	
募集方法	市内の各中学校にて、部活動加入希望時に募集。 加えて、2月に小学校6年生を対象とした部活体験&説明会を実施。	
指導者	表現・制作・運営の指導等 外部の人材をアドバイザーとして活用（年数回） 顧問・副顧問 法人内のメンバー（元学校教員等、教育的知見を有する人材が中心）	
移動手段	保護者による送迎、自転車、公共交通機関（バス等）	
活動費用	施設使用料 80-90万円/年（ホール、会議室2部屋を同時使用） 講師謝礼 5,000-1万円/回（1時間）、年間8-10回程度（ワークショップ、講話、鑑賞プログラム）	
活動財源	助成金 2,000,000円	
スケジュール	基本活動	年間100回程度。平日（火曜日・木曜日）の2時間が基本。週末（土曜日又は日曜日）はイベントの本番やリハーサル、移動教室を行う際などに活動。 現在はコロナ対応として、Zoomを使用した「テレ部活」をスタート。
	年間スケジュール	年1回、「地域部活プレゼン&パフォーマンス」にて地域部活の取組を発信。 7月、12月、3月の年3回、部内での発表会（様々なコラボへの挑戦機会）。 秋に地元の地域芸術祭等に参加。
保険加入等	スポーツ安全保険への加入 ※全体集合する部活動のほか、各自宅で行う「テレ部活」も補償	

名古屋市教育委員会 (愛知県)

行政 指定都市 小学生 複数種目

所在地	愛知県名古屋市	設立	2020年
運営主体	名古屋市教育委員会		
きっかけ	教員の働き方改革に関する調査で教員から部活動指導の負担に関する声が多く挙げられたため、2017年に小学校部活動の見直しを打ち出した。2018年に内部検討会議を設置し、2019年に市内5校にて民間事業者による部活動のモデル事業を実施した。モデル事業での検証結果を踏まえて、2020年9月より16区中8区133校に展開した。		
団体・組織等の連携	<p>The diagram illustrates the operational model. At the center is '名古屋市立小学校における新たな運動・文化活動' (New sports and cultural activities in municipal elementary schools). Above it, '小学生' (Elementary school students) participate. To the left, '指導者' (Instructors) are involved, including '統括責任者' (Overall responsible person), '主任指導者' (Chief instructor), and '副主任指導者 運営補助者' (Deputy chief instructor/operation assistant). These are employed by '民間企業' (Private companies). The Education Commission provides '委託費 (市の一般財源・国庫補助金)' (Commission fee) to the private companies. The private companies provide '人材確保支援・研修' (Personnel security support and training) to '人材バンク 地域人材' (Personnel bank/Local personnel). The private companies also provide '運営' (Operation) to the schools. The schools provide '活動場所' (Activity venue) and '学校との調整・指導' (Adjustment and guidance with the school). The private companies receive '給料' (Salary) from the Education Commission. The Education Commission also provides '委託費 (市の一般財源)' (Commission fee) to the private companies.</p>		
活動場所	学校施設		
活動概要	教育委員会より民間企業へ活動運営事業を長期継続契約で委託し、放課後に学校施設で外部指導者による部活動を行っている。活動運営事業者は、子供への指導だけでなく、活動の運営（活動計画の作成、大会等への引率、保護者対応）も行っている。学校ごとに6種目（軟式野球、ソフトボール、バスケットボール、サッカー、合唱、器楽等）が実施され、小学校4年生～6年生が3種目までを任意で選択して参加する。また、人材バンクを設置し（運営は民間企業に委託）、人材確保の支援や研修を行っている。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 教員による部活動への関与がなくなったことで、教員の負担軽減につながり、教員本来の業務に専念できる環境づくりに寄与している。
- 子供が参加できる種目を従来の部活動の1～2種目から最大3種目に増やすことで、よりバランスの良い発達が期待できる。



合唱部の活動の様子



器楽部の活動の様子

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 外部指導者は、活動運営事業者に雇用される。
- 役割が異なる3タイプの指導者（主任指導者、副主任指導者、運営補助者）を揃え、各部活動において指導者を2名以上（うち1名は主任指導者）配置している。複数名体制により、指導者による行き過ぎた指導やハラスメント等の抑制を図っている。
- 主任及び副主任指導者は、種目経験者であることを要件としている。
- 人材バンクの事業者が全市的な指導者研修を実施し、指導の質の担保やハラスメント・暴力・行き過ぎた指導の防止等を図っている。

継続的運営に関する工夫

連携体制

- 学校ごとに統括責任者を配置している。統括責任者は委託事業者の常勤の社員が担当し、1人当たり最大4校を受け持つ。統括責任者は担当校を巡回しながら、指導者や活動状況の確認、教育委員会や学校、保護者との連絡を行う。
- 子供の生活指導面等を考慮し、活動運営事業者が活動中における子供の状況（人間関係のトラブル等含む）について、学校と情報共有を図っている。
- 教育委員会では正規職員及び非正規職員（再任用教員等）を配置し、本事業の担当者としている。教育委員会側の各学校との連絡調整役を、学校現場を熟知している再任用教員等が担っている。

安全管理

- 活動運営事業者が、活動における怪我や事故及び施設の施設等の安全管理を担っている。
- 傷害賠償責任保険への加入を必須としている。なお、保険料（年間数百円程度）は保護者負担である。

人材バンク

- 指導者の人材バンク事業を民間企業に委託し、活動運営事業者の人材確保の支援及び指導者の研修を実施している。
- 人材バンクには大学生、地域の保護者、会社員、自営業、退職教員等、様々な人材が登録されている。

参加者	対象 各学校小学生4年生-6年生 実績 延べ約23,000名 ※2020年9月末時点	
募集方法	学校からの周知	
指導者	主任指導者、副主任指導者、運営補助者（活動運営事業者の雇用下）	
移動手段	-	
活動費用	講師謝礼 給料として支払	
活動財源	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金、市の一般財源 5.5億円程度 ※2020年度	
スケジュール	基本活動	火曜日-金曜日のうち週3日 15時45分-17時15分 ※時季・学校・種目によって異なる
	年間スケジュール	学校・種目によって異なる
保険加入等	傷害賠償責任保険への加入	

姫路市ジュニアオーケストラ (兵庫県)

文化団体

その他の市

小学生~大人

音楽

所在地	兵庫県姫路市	設立	2020年
運営主体	公益財団法人姫路市文化国際交流財団		
きっかけ	公益財団法人姫路市文化国際交流財団の芸術監督である作曲家の池辺晋一郎氏が、就任時にジュニアオーケストラの設立を提案したことをきっかけに、設立整備が進められた。姫路市が掲げる「音楽のまち・ひめじ」の次代を担う人材の育成や、音楽文化の更なる発展に寄与することを目的としている。		
団体・組織等の連携			
活動場所	姫路市文化センター（リハーサル室）、パルナソスホール（姫路市立姫路高等学校音楽ホール）		
活動概要	音楽・オーケストラを楽しむことを目的に小学生から社会人まで幅広い年齢層の参加者が活動を行う。新型コロナウイルスの影響を受けながらも2020年8月より活動を開始した。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 8月から開始したばかりであるが、初合奏では「緊張して周りと合わせるのが難しかった。もっと他の楽器の音を聴くようにしていきたい」との声があった。交流会を兼ねたレクリエーションを実施しながら、活動開始から3か月後には音のまとまりが遥かに良くなってきている。



少し緊張の面持ちの初合奏



初の演奏会に向けて取り組む団員たち

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 外部指導者として指揮者による全体練習、日本センチュリー交響楽団のプロ奏者によるセクション練習を行い、レベルの高い技術指導を実施している。
- 地域の楽器教室の先生や本財団の別事業に協力いただいた音楽家等の地域人材にエキストラ奏者を依頼している。

継続的運営に関する工夫

活動場所

- 活動場所として、財団が指定管理者である姫路市文化センターのリハーサル室及び管理運営を委託されているパルナソスホールを利用している。
- 施設利用料については、市との共催事業との承認を得ることにより、減免措置（5割負担）で利用している。

活動に必要な用具・道具の調達

- ジュニアオーケストラの設立に当たり、弦楽器（ヴァイオリン、ヴィオラ、チェロ、コントラバス）、管楽器（ファゴット、オーボエ、トランペット、ホルン、チューバ、トロンボーン）、打楽器（ティンパニ、バスドラム）を用意した。楽器は原則個人持ちとしているが、希望者には1,000円/月でこれらの楽器を貸し出している。

連携体制

- 日本センチュリー交響楽団と音楽フレンドシップ協定を締結している。協定により、楽団奏者を外部講師として招きやすくなっている。
- 市の補助金にて運営される市内ヴァイオリン教室と協力体制を構築し、教室に通う小学生や教室の卒業生が本事業に参加している。

参加者	入団条件 姫路市又は姫路市近辺に居住する小学校4年生-25歳で、楽器経験がある方 (オーディションの実施) 実績 42名 (男性8名、女性34名) ※2020年11月時点
募集方法	市内の小・中・高校へのチラシ配布、HPへの掲載 姫路市ヴァイオリン教室 (市補助金受託) への呼びかけ
指導者	指揮者 (1名)、弦・管楽器コーチ (3-4名) 日本センチュリー交響楽団奏者、地域人材 (楽器指導経験者、他の財団事業への参加者等)
移動手段	保護者による送迎、公共交通機関 (電車・バス) 利用
活動費用	施設使用料 30,000-40,000円程度/回 (3時間) 指導者等謝金 10,000円/回 (指揮者、日本センチュリー交響楽団奏者) 5,000円/回 (地域人材による指導、エキストラ奏者としての参加) その他 楽譜購入、楽器購入 (リース)、活動・楽器保険代等
活動財源	市補助金 100万円程度を予定 入団費 5,000円 会費 4,000円/月
スケジュール	基本活動 日曜日 (月3-4回) 13時-16時 (3時間) 年間スケジュール 3月 定期演奏会 (予定)
保険加入等	参加者に対する損害・傷害保険、楽器に対する動産保険への加入

矢野ジュニアマーチングバンド (広島県)

地域団体

指定都市

中学生

音楽

所在地	広島県広島市	設立	2019年
運営主体	矢野ジュニアマーチング教室		
きっかけ	教員の働き方改革及び部活動の指針に基づき、部活動の活動時間が制限される中で、マーチングバンドの全国大会に出場したこともある強豪校である広島市立矢野中学校吹奏楽部のマーチングバンドの活動を支援することを目的としている。矢野中学校吹奏楽部の顧問である、非常勤講師・部活動指導員が学校長の理解の下、2019年に本活動を立ち上げた。		
団体・組織等の連携			
活動場所	矢野小学校体育館を中心に、近隣の体育施設		
活動概要	矢野ジュニアマーチングバンドは、矢野中学校吹奏楽部の部員を中心に活動している。毎週土曜日の午後、1回4時間程度、学区内の小学校体育館（学校体育施設開放事業を利用）や近隣の体育施設を借りて活動している。講師は、吹奏楽部の顧問1名（非常勤講師・部活動支援員）を中心として、吹奏楽部の卒業生や日本マーチングバンド協会の指導者資格保有者が務める。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 体育祭で演奏を披露した結果、1年生や各教職員から事業を認知いただき、部活動の新しいやり方としての理解を得ることができた。部活動顧問に負担を感じている教職員からも外部指導員を付けることに前向きな意見が出ていた。理解が進むことで、将来的に1校当たりの外部指導員の制限が撤廃され、別の部活動においても部活動顧問をしている教員の負担軽減につながる可能性がある。
- 指導者として意欲を持つ教員にとっては、部活動の内容や質を向上する取組として良い受け皿になる。また、地域の優れた人材を青少年育成の現場に招くことができる。



小学校体育館でのドリル練習



コンサート出演後の部活動集合写真

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 部活動と本活動の分担として、部活動では吹奏楽の指導を中心にマーチングバンドも取り扱い、本活動ではマーチングバンドの指導を中心として実施している。
- 部活動と本活動の範囲を明確化するため、部活動で扱う楽曲と本活動で扱う楽曲を異なるものとしている。部活動として実施する楽曲については、本活動に参加していない吹奏楽部員も参加できる。

継続的運営に関する工夫

活動に必要な用具・道具の調達

- 中学校の吹奏楽部で利用している楽器類を利用している。中学校の楽器類の搬出・搬入は、中学校の部活動指導員を兼務する本活動の指導者の監督の下で行っている。大きな楽器の持ち出しは難しい等、中学校の備品である楽器の外部持ち出しの制約が課題である。
- 地域団体の活動として学区内の小学校の学校体育施設開放事業に参加し、小学校体育館を練習に利用している。本活動は学校部活動とは切り離して運営しているため、中学校施設を練習に利用することはない。

校内からの理解

- 通常の部活動と同じく定期試験前は活動を休みにするなど、学校暦に配慮したスケジュールとしている。
- 本事業は部活動の内容・質を高めるための取組であり、「勝つための活動なのか」「演奏スキルを高めるために勉学を疎かにするのか」等の反発を生む可能性があったが、本事業に参加している子供は授業態度・生活態度が良く、学校生活に対しても良い影響が出ている。団体設立者が学校の教育目標や学生のありべき姿を理解し、取組が学校生活へ良い影響を生んだことで校内からの理解が得られている。

地域からの理解

- 練習場所である小学校の近隣住民への騒音問題発生を配慮し、体育館では演奏をしないフォーメーション（動き）の練習を中心としている。周辺住民への説明や発表会・演奏会への紹介等を通じて、徐々に地域住民の理解を得ているところである。

参加者	約50名	
募集方法	矢野中学校吹奏楽部参加者の中から募集	
指導者	中学校非常勤講師・部活動指導員が活動を調整・指導 矢野中学校吹奏楽部の卒業生及び日本マーチングバンド協会の有資格者が外部講師として指導	
移動手段	徒歩	
活動費用	施設使用料 6-8時間程度で3000円-3万円強（別途電気代 年間5000円程度） 楽器使用料 中学校の楽器を利用するためなし 講師謝礼 3,000円/回 等	
活動財源	会費 月額500円	
スケジュール	基本活動	毎週土曜日14時-18時（4時間以内の活動）
	年間スケジュール	下記の予定であったが、コロナ禍により活動を自粛している。 ※中学校吹奏楽部、矢野ジュニアマーチングバンドのどちらかでエントリーするかは未定のものも含む。 4月 地域の運動会での発表 5月 広島フラワーフェスティバルパレード・地域スポーツ大会でドリル演奏 6月 広島県マーチングバンドステージフェスティバル 9月 広島県マーチングコンテスト 10月 マーチングインオカヤマ 11月 マーチングバンド 中国大会 2月 マーチングバンド ステージコンテスト全国大会 3月 スプリングコンサート
保険加入等	スポーツ安全保険への加入	

東京藝術大学×世界遺産ミュージックキャンプの島づくりプロジェクト（長崎県）

地域団体

その他の市

中学生・高校生

音楽

所在地	長崎県 五島市	設立	2014年（長崎県「ながさき音楽祭」の1事業としてスタート。 2018年より「文化芸術による地域ブランディング事業」）
運営主体	五島しまの文化・芸術活動推進事業実行委員会 （長崎県が地域実行委員会へ委託で実施）		
きっかけ	本県は深刻な人口減少問題を抱えており、離島での芸術文化の取組は他県での先進事例もあったことから、2015年より芸術文化による離島振興としてターゲット化。当初は地域資源を活かした音楽祭として全県下で実施したうちの1事業としてスタートした。長崎大学出身の東京藝術大学卒ホルン奏者（現、同大学准教授）との人的ネットワークを活用し、本事業におけるセミナーにて講師役を依頼した。		
団体・組織等の連携			
活動場所	福江文化会館（五島市）、五島市内学校施設（教室・音楽室）		
活動概要	長崎県「文化芸術による地域ブランディング事業」は、地域実行委員会が各地域の独自性・自主性を活かして、文化による地域づくりの推進と人材育成を図ることを目的とし、県から地域実行委員会への委託事業として実施している。「東京藝術大学×世界遺産ミュージックキャンプの島づくりプロジェクト」は五島市内の各中学・高校の吹奏楽部の部員を主な対象に、東京藝術大学の講師や学生による吹奏楽セミナーを年3回開催するとともに、市内の合唱愛好家向けに長崎県内指導者による合唱セミナーを年2回開催している。セミナー最終日には成果発表演奏会を実施し、指導者と受講生が共演する。		

本事業による成果

参加者の声・事業の成果

- 参加者からは「五島のみんなと一緒に練習し、芸術大学の先生達が来てくださることは、とても良いことだと思う」「今回は外国国籍の講師から指導をいただいたが、時間が経つにつれて、言葉が違ってても音楽を通して通訳なしでも分かるようになってきた。また演奏がしたいと思った」等、好評を得ている。



全体練習の様子

子供への指導に関する工夫

指導者の工夫

- 東京藝術大学の教員、学生らによる吹奏楽セミナーレッスンを実施している。受講生は通常の部活動時に、個人練習や全体練習を行った上でセミナーに参加する。

継続的運営に関する工夫

連携体制

- 県では地域ブランディング推進委員会を設置している。各芸術分野の地域における著名な有識者15名程度がアドバイザーとして、県の文化芸術による地域ブランディング事業について運営の助言を行う。
- 県から地域実行委員会に事業委託し、実行委員会が運営主体を担う。実行委員会は吹奏楽部顧問4名、一般13名程度で組織される。一般は地域の吹奏楽愛好家や元吹奏楽部出身の小学校教員、中学校教員、合唱団関係者等であり、公募ではなくセミナーの参加者らに呼びかけている。
- 教育委員会は事務局として、契約や経理、会場手配、広報等を担っている。吹奏楽部顧問は、学校からの参加者の取りまとめや連絡先の作成等を含めた、吹奏楽に関連する全般に関与している。
- 参加者は各自で楽器を持参するが、多くの吹奏楽部員は学校保有の楽器を利用している。

継続的な運営に関する課題・展望

- 保護者について、地域のスポーツ活動への関心は高いが文化活動への関心が低い状況であり、更なる認知や関与が望まれる。
- 県の予算で実施しているが、事業規模の拡大に反して予算規模が縮小傾向である。事業の継続には県予算以外の財源の多様化が必要である。
- ミュージックキャンプの運営ノウハウは、離島等での合同部活等に展開できる可能性はある一方、離島特有の問題として移動にかかる費用が高額であり、講師を本土から招へいする、子供を一か所に集める等のコストがかかることは大きな課題である。

参加者	対象 五島地区の高校3校、中学校2校の吹奏楽部部員、一般参加者（10名程度） 実績 5月86名、10月64名、11月100名（吹奏楽の一般参加者含む） ※2019年度実績	
募集方法	部活動にて呼びかけ	
指導者	東京藝術大学教員、学生 等	
移動手段	車、バス、船 等	
活動費用	施設使用料 240千円（演奏会時含む） 楽器使用料 なし 講師謝礼 教授 5,500円/時、准教授 4,500円/時、その他講師 3,500円/時、他（計670千円） その他 講師旅費、演奏会チラシ作成代 等	
活動財源	県事業費 2,400千円 ※2019年度 講師レッスン代 1,000円（参加者が東京藝術大学の講師レッスンを受ける場合）	
スケジュール	基本活動	年3期間（5月、10月、11月） ※2019年度実績
	年間スケジュール	毎年3期分けて実施（1回目5月又は8月、2回目10月、3回目11月） 5月 第1回セミナー 10月 第2回セミナー 11月 第3回セミナー及び演奏会 ※2019年度実績
保険加入等	なし	

Tips 課題解決に参考になる考え方や工夫をしている事例を紹介します。

論点 | 部活動の意義と部活動の地域移行の関係性

1 大学連携により学校部活動のみでは得られない機会の提供（東京藝術大学×世界遺産ミュージックキャンプの島づくりプロジェクト）

長崎県五島列島「東京藝術大学×世界遺産ミュージックキャンプの島づくりプロジェクト」は、主に五島市内の各中学・高等学校の吹奏楽部の部員が参加対象である。

普段の部活動とは異なり、地域文化事業だからこそ東京藝術大学の講師陣や学生からの指導を受けられる。参加者にとっては吹奏楽部の活動に対する大きなモチベーションにつながり、また校外の生徒間のコミュニケーションの機会や、大きな舞台で演奏することで得られる達成感を得られている。講師陣や自治体からも市吹奏楽部のレベルが年々向上しているとの評価を受け、コンクールでの成績も残している。

離島の場合、講師を本州から招へいする場合の移動コストが高い。そのため、事業を継続するためには行政からの財政面でのサポートが必須である。

論点 | 学校、社会教育等の役割分担の検討

2 クラブ間連携による活動の充実・安定（荃崎地区文化・スポーツクラブ）

つくば市には、荃崎地区文化・スポーツクラブ（KCSC）と同様の仕組みで運営されているクラブとして、高崎地区文化・スポーツクラブ（TCAA）と、洞峰地区文化スポーツ推進協会（DCAA）が存在する。これらのクラブと合同で活動が実施できれば、活動内容の充実や経費削減が期待できるため、連携を検討している。

合同での活動により、各クラブの活動種目増加、参加人数増加による教育効果の向上、外部指導者への謝金等の費用負担軽減が期待できる。特に、KCSCの吹奏楽クラブでは、参加人数が少ないためにコンクール等の発表機会が得られないという課題があるが、クラブ間連携により参加者が増加すれば、コンクール等の発表機会を創出できる可能性がある。

論点 | 人材確保、育成の方策

3 自治体職員による活動のファシリテーション（YYボランティア）

山形県では、主に高校生が学校の枠を超え地域に根差したボランティア活動を盛んに行っている。本ボランティア活動は山形方式「YY（山形ヤング）ボランティア」と呼ばれ、山形県内の各市町村で様々なサークル活動が40年以上にわたり運営されている。

ファシリテーター役となるサークル担当者は主に市町村の社会教育課職員や社会福祉協議会職員、公民館主事や社会教育支援員が務める。サークル担当者は、子供主体で進められる企画・準備から運営までを支援する。本活動を総括する山形県青年の家では、子供を指導した経験に乏しい担当者が抱える不安や悩みを解消し、担当者のファシリテーションスキルを向上させることを目的として、地域の担当者を対象とした研修会を主催している。研修内容例としては、活動事例の紹介や実際の活動で役立つ手づくりおもちゃの製作等の実習、ワークショップ形式による活動の企画等があり、担当者間の情報交換の場としても機能している。

自治体職員が担当者となり、地域に活動拠点が確保されていることで、長期にわたり、安定的に活動を継続してきた。子供の自律的な活動を支援し、活動を発展させていくためには、担当者への継続的な支援が欠かせない。

4 文化施設を拠点とした人材育成（東京文化会館）

東京文化会館ではワークショップ・リーダー育成事業である「ワークショップ・リーダー育成プログラム」にて、ワークショップ企画・調整者となる「ワークショップ・リーダー」等を輩出している。

ワークショップ・リーダーは、東京文化会館が実施する保育園、幼稚園、小学校、高等学校、特別支援学校を対象に実施する各種のアウトリーチ活動（クラシック音楽の出張コンサート、新進演奏家が技術指導をするクリニック、創作ワークショップ等）のうち、特に創作ワークショップにおいて、学校を訪問して打合せを行う等の方法で学校側の要望とワークショップの趣旨のすり合わせを行い、より良いワークショップの形成を目指す。

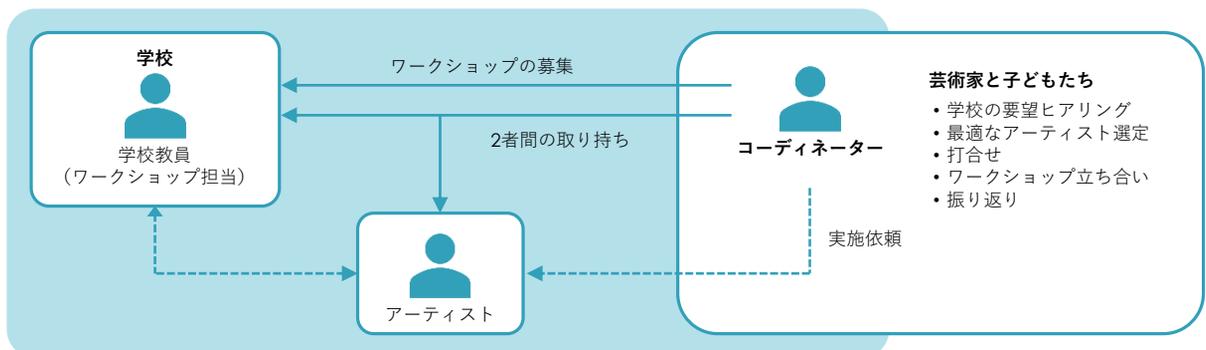
ワークショップ・リーダー育成プログラムは遠方からの受講者が一定数存在しており、全国的にワークショップ・リーダーの需要が高まっていると推測される。最終的には当プログラムを地方の文化施設にて開催したり、地方の文化施設にワークショップ・リーダーが配置されることで、全国的に文化施設から学校に向けた人材派遣型の部活動支援を行える可能性もある。

5 学校と芸術家をつなぐ人材の派遣（芸術家と子どもたち）

「芸術家と子どもたち」では、子供たちに対してプロの現代アーティストによるワークショップ等を実施している。いくつかの事業では学校に授業の外部講師としてアーティストを派遣しているが、アーティストは学校との接点も多くはなく、学校の事情や状況も詳しくないため、個人で学校でのワークショップ等を始めるきっかけを作ることが困難である。

そこで、同団体のコーディネーターがアーティストと学校との連携を支援している。コーディネーターは、日頃から他のワークショップや舞台観覧等によりアーティストをリサーチしている。コーディネーターが都内の小中学校から参加校を募集し、ワークショップ担当の教員に具体的な要望や子供の様子を聞き、最適なアーティストを選定し、ワークショップを依頼する。その後も、事前打合せへの同席や授業中のアーティストの支援・補佐を行うことで、円滑な授業実施を支援する。

部活動の地域移行の検討に当たっても、学校とアーティストの両方の考え方や状況を理解した上で、日常的には接点のない学校とアーティストをつなぎ、アーティスト選定やプログラム開発・運営を支援できる人材の発掘・育成が重要である。



論点 | 活動経費の負担の在り方、確保の方策

6 クラウドファンディング活用による財源確保（荃崎地区文化・スポーツクラブ）

活動経費を確保するため、クラウドファンディングを活用し、目標金額の100万円を上回る133万6千円の資金調達に成功した。この資金は、年間約150万円かかる活動経費への補填と、市・県等からの補助金に頼らない自律的運営方法を検討するために活用する予定である。

クラウドファンディング活用により、活動費用確保に加えて、地域におけるクラブの知名度が向上するという効果も得られた。一方、クラウドファンディング活用による資金調達は一時的な取組であり、活動経費確保の安定化は見込めないため、並行して企業賛助を得るべく検討している。

論点 | 学校施設設備の開放の方針

7 学校施設管理業務受託による円滑な施設利用と事業の安定化（高津総合型スポーツクラブSELF）

高津総合型スポーツクラブSELFの活動場所は、高津中学校内施設（主に体育館）であり、本クラブと学校間で協定を締結し、利用ルールを明確化している。また、本クラブは川崎市より学校施設地域管理業務を受託しており、本クラブが雇用する用務員が学校教育での利用中・本クラブでの利用中を問わず、施設の施錠管理を担当するため、円滑で安全な施錠管理が可能である。加えて、本クラブは高津中学校を含む複数の近隣市立学校の学校施設地域管理業務等を受託することにより、団体としての事業規模を大きくし、スポーツ教室事業については安価な会費で安定的に実施している。

なお、現在の学校施設開放事業においては、その対象は体育館や校庭等が中心であり、教室・音楽室・美術室等を含めている例は少ない。備品管理の観点などから後者の開放は困難ではあるものの、文化部活動・文化活動の活動場所としては有用である。そのため、各学校の状況に応じて、施設管理・責任範囲の明確化をした上で、施設開放をしていくことが非常に重要である。

論点 | ICTの活用

8 現地／オンラインのハイブリッド型レッスン（いしかわ子ども邦楽アンサンブル）

石川県音楽文化振興事業団によって実施されている「いしかわ子ども邦楽アンサンブル」の取組は、小学校1年生～高校3生までの子供が囃子、箏、三味線等の楽器を稽古する取組である。

在京の指導者を主担当として招き、地域の指導者を副担当として、主担当が全体進行、細かい部分の指導を主担当と副担当で行う、という形で指導を行っていた。

現在、コロナ禍の中でも稽古を継続するためにオンラインでの指導に取り組んでいる。越県移動を抑制するため、在京の主担当のみをオンライン参加とし、県内に住む副担当と子供は対面での指導を実施している。主担当が全体進行を行い、子供の手元の細かい指導を副担当に依頼、副担当が現地で子供に直接教える、という形で指導を実施している。

なお、撮影に利用するカメラの画角の狭さや子供たちのフィジカルディスタンス維持のため、一度に指導できる人数は3名程度と対面のみで実施する場合よりも少なくなる。どのように指導効率の向上を図るかが課題といえる。

9 コロナ禍でのオンラインでの練習指導（下北Jr.ウインドオーケストラ）

コロナ禍の中、対面指導が実施できなかったため、オンラインでのリモートレッスンを実施した。また、自宅練習用の消音システムを全員分購入し、参加者に貸与した。各楽器の指導者から子供への課題は事務局が取りまとめ、各保護者に連絡した。子供は課題を練習し、演奏の動画をスマートフォンで撮影し、事務局に連絡、指導者は事務局経由で動画を確認し、評価した。この方法により、コロナ禍の中でも活動を継続することができた。

この手法は全ての参加者の保護者がスマートフォンによる動画撮影環境を持っていることにより成り立っているため、この手法を取り入れる際には事前に保護者の承諾を得てからの実施が望ましい。

また、この手法を実施するために自宅練習用の消音システムを数十個購入している。寄付金による余剰予算により対応したが、継続的な運営のためには突発的な大きな出費に対応できるような予算確保の方法を検討する必要がある。



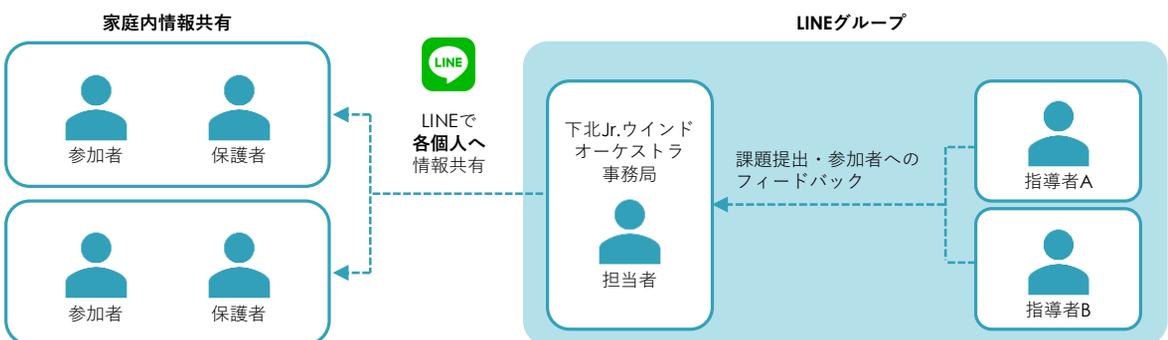
事務局から参加者への連絡



10 効率的な情報伝達とトラブル回避にSNSを活用（下北Jr.ウインドオーケストラ）

活動に当たっての指導内容は事務局が設定し、各楽器の指導者や保護者へ伝達する。全てLINEを用いての連絡で、紙での連絡は完全に廃止している。また、保護者との連絡は必ず事務局との1対1の連絡とすることで、保護者同士のトラブルや保護者と指導者間のトラブルを予防している。SNSを使って保護者と直接連絡を取ることで、子供から保護者への伝達漏れも防止できる。この手法を取ったことにより、現時点で、保護者間や保護者と講師の間でのトラブルは発生していない。

この方法は、全ての参加者の保護者がスマートフォンを持っていることにより成り立っているため、参加家庭のIT機器の保有状況によっては対処方法を検討しておく必要がある。



文部科学省文化庁参事官（芸術文化担当）学校芸術教育室

〒100-8959東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

TEL：03-5253-4111（代表）

<https://www.bunka.go.jp/>

本書は、文化庁委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和2年度「地域文化倶楽部（仮称）の創設に向けた調査研究事業」の成果をとりまとめたものです。